



（写真） Wilmer Errades “与党国会 政党代表らと選挙法改定に向けた議論を開始”

2024年10月2日（水曜）

政治

- 「[Carter Center OASで選挙結果について報告](#)
～投票レシートを提示し、不正を訴え～」
- 「[マドゥロ政権 マラカイボ市長を拘束](#)」
- 「[日本 南アメリカの難民対策に900万ドル](#)」
- 「[パナマ・ペルー・ドミ共の渡航禁止措置を延長](#)」

経済

- 「[マドゥロ政権 錫石の輸出を許可](#)
～製鉄コンプレックス建設の民間参加を要請～」
- 「[Fedecamaras 10月17日から企業首脳会議](#)」
- 「[葬儀業界 付加価値税の免税措置を要請](#)」

2024年10月3日（木曜）

政治

- 「[与党国会 選挙法改定協議を開始](#)
～外国介入を要請する政党の出馬は禁止～」
- 「[野党 与党に政権交代に向けた協議を要請](#)」
- 「[未成年7人 テロリストとして裁判を実施](#)」
- 「[Foro Penal 逮捕者1905人](#)」

経済

- 「[カラカス証券取引所 9月取引額約2千万ドル](#)
～カラカス証券指数 年間利回り99%～」
- 「[ロイター 9月の原油輸出 前月比9%減](#)」
- 「[Ecopetrol ガス取引の制裁ライセンス未取得](#)」

2024年10月2日（水曜）

政治

「Carter Center OASで選挙結果について報告
～投票レシートを提示し、不正を訴え～」

7月28日の大統領選に選挙監視団として同伴した米国の「カーターセンター」の Jennie Lincoln ミッション団代表は、「米州機構（OAS）」の常任委員会にて、投票レシートを提示し、マドゥロ政権の選挙不正を訴えた。

Lincoln 代表によると、提示した投票レシートはオリジナルだという。

また、投票レシートの出所について「電子メールで受領した」とコメントしているが、誰から入手したものかは明言しなかった。

Lincoln 代表は、ベネズエラの大統領選について「民主的な選挙だったと認識することはできない」と指摘。

投票レシートを提示し、

「選挙は電子システムであり、紙で証拠が残っている」
「この投票レシートは何千人もの選挙監視メンバーから集めたものだ」

「選挙管理委員会（CNE）」はニコラス・マドゥロ氏が当選したと発表しただけ」

「野党と独立選挙監視団は投票レシートを確認し、ゴンサレス氏が勝利したと証明している」と指摘。

CNE による票操作を訴えた。

この発表を受けて、ディオスダード・カベジヨ内務司法相は「OAS でカーターセンターが投票レシートを提示したようだ」「OAS やカーターセンターが何を言ってもかまわない」「国民は決断をした」「ニコラス・マドゥロは1月10日に国民の前で大統領就任を宣誓する」とコメントしている。



(写真) OAS

「マドゥロ政権 マラカイボ市長を拘束」

10月2日 スリア州の州都マラカイボ市の市長を務めるラファエル・ラミレス・コリナ氏（PDVSA 総裁を務めたことのあるラファエル・ラミレス氏とは別の人物）が拘束された。

ラミレス市長は、野党「第一正義党（PJ）」の党员。

詳細は不明だが罪状は「汚職に関連する重大な背徳行為」。ラミレス市長以外にもマラカイボ市の安全対策長 David Barroso 氏ら複数の関係者が逮捕されたという。



(写真) @Manuelrosalesg

“拘束されたラファエル・ラミレス・マラカイボ市長”

検察庁は「ラミレス氏が汚職を行ったと確信するにあたる十分な証拠が揃っている」と説明しているが、証拠は公表していない。

ラミレス市長の逮捕を受けて、スリア州のマニエル・ロサレス知事（野党「新時代党（UNT）」党首）は、マドゥロ政権を批判。「政敵を迫害することは状況を改善しない」と訴え、政治的な理由での不当逮捕を主張した。

主要野党を中心とする野党グループ「統一プラットフォーム」もラミレス市長の逮捕を批判。「彼が自由を拘束される理由は何もない」とし、マドゥロ政権による不当逮捕を訴えた。

「日本 南アメリカの難民対策で900万ドル」

日本政府は、南アメリカの移民・難民26万人を支援する目的で「国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）」に900万ドル超を寄付した。

国連は声明を発表。

「日本による寄付は、ブラジル、エクアドル、コロンビアの移民・難民への人道支援に尽力する UNHCR とその協力団体の活動をサポートすることになる」

「長期的な移民問題の解決に貢献する」と日本の寄付に感謝の意を示した。

なお、国連の発表によると、日本政府の寄付は主に移民・難民の宿泊施設の支援、食料品以外の日用品の購入支援、スポーツや教育サービス支援などに充てられるようだ。

UNHCR が調整役を務めている「ベネズエラ難民・移民のための地域内関連機関調整プラットフォーム(R4V)」と「国連移民機構（OIM）」は、ラテンアメリカ地域に約420万人のベネズエラ移民がいるとしている。

「パナマ・ペルー・ドミ共の渡航禁止措置を延長」

7月31日 マドゥロ政権は、大統領選の結果に異議を唱えたパナマ、ドミニカ共和国、ペルーとの国際線を停止していた。

マドゥロ政権は、この国際線停止措置を10月31日まで延長することを決めた。

今回の措置は、両国の国際線を運航していた航空会社や観光業には大きな打撃になる。

ベネズエラーパナマ間は「Copa Airline」が運航しており、禁止前は週42便を運航していた。

ベネズエラードミニカ共和国間を運航していたのは、「Sky High」「Laser」「Turpial」「Avior」「Rutaca」「Venezolana de Aviación」の6社。この6社で週37便を運航していた。

ベネズエラーペルー間を運航していたのは、「Latam Airline」で週7便だった。

経 済

「マドゥロ政権 錫石の輸出を許可

～製鉄コンプレックス建設の民間参加を要請～

10月2日 マドゥロ大統領は、ボリバル州 Orinoco 市を訪問。「ベネズエラ鉱物公社（CVM）」に対して、錫石（すずいし）および同加工品の採掘と輸出を許可した。

なお、今回の輸出許可申請は、デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）、Héctor Silva 鉱物相、José Santiago Moreno ベネズエラ鉱物公社代表が連名で行ったものようだ。

今回の許可を受けて、既にラグアイラ州の港に54トンの錫石が船積みされているようで、この錫石は中国向けに輸出される予定だという。

マドゥロ大統領は「今後は中国以外にも BRICS 諸国に向けて輸出される」と補足した。

加えて、マドゥロ大統領は「José Ignacio Abreu de Lima 国家製鉄コンプレックス」の建設を再開すると発表。

このコンプレックスが稼働すれば、石油産業の部品や自動車の部品の原材料になる液状鉄155万トンを生産することが出来ると説明した。

また、「コンプレックスの建設を続けるためには民間企業の参加が必要」と指摘。建設事業者に対して、事業参加を求めた。



(写真) 国営放送局 VTV

「Fedecamaras 10月17日から企業首脳会議」

「ベネズエラ経団連(Fedecamaras)」は、10月17日、18日にタチラ州サンクリストバル市の Eurobuilding Hotel にて「組織・統合・開発」というテーマで企業首脳会議を実施すると発表した。

同会議には、コロンビア企業も含めて180社超の経済界の代表が出席する見込みだという。

会議の具体的な内容は

「輸出促進の方策」「ベネズエラ企業が融資を得るための新たな手段の検討」「開発のための統合の必要性」「現在のベネズエラの問題を脱却するための議論」等を予定しているという。

18日には、コロンビアとの取引拡大を中心テーマに協議を行う予定だという。

なお、Fedecamaras の Felipe Capozzolo 副代表は、現在のベネズエラの政治情勢について言及。

「Fedecamaras は民主主義の求めを放棄したことはない」「相互を尊重し、相互を認めるための手段を模索しなければいけない」「最初は共通の利害を見つけ、その問題を解決することから始める」「この一歩が大きな合意に至ることにつながる」との見解を示している。

「葬儀業界 付加価値税の免税措置を要請」

「ベネズエラ葬儀産業連合会(Asoproinfu)」の Eduardo Vallés 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

与党国会に対して、葬儀サービスにかかる「付加価値税(IVA)」を免税にするよう働きかけていると言及した。

Vallés 代表は、「葬儀サービスは生活必需品」と主張。ベネズエラでは、基礎食料品などの生活必需品は付加価値税を免税にしており、葬儀サービスも免税対象品目に含めるべきとの考えを示した。

また、「霊柩車」の輸入代金についても関税の免税を求めているという。

なお、Vallés 代表は、現在ベネズエラの葬儀に必要な支出について平均350ドルと述べている。

2024年10月3日（木曜）

政治

「与党国会 選挙法改定協議を開始

～外国介入を要請する政党の出馬は禁止～

与党国会のホルヘ・ロドリゲス議長は、選挙法改定の検討を行うと宣言。10月3日に全政党関係者を召集していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1123」）。

10月3日 この宣言の通り、与党国会は選挙法改定に向けた協議を実施。選挙に出馬する候補者の要件について議論した。

ただし、同協議にはMCM氏および「統一プラットフォーム（PUD）」は参加しなかった。

ロドリゲス議長は「第1回目の協議には多くの政党代表が参加した」とコメント。

具体的には「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」、「ベネズエラ第一党（PJ）」、「Cambiamos」「変革のための希望党」「鉛筆同盟（AL）」、「環境行動党（MEV）」、「国民選挙行動（MEP）」、「変革のための同盟」「ORA」「Podemos」「UPV」「発展進歩党（AP）」、「Somos Venezuela」「Soluciones」「隣人の力（FV）」、「COPEI」「ベネズエラ共産党（PCV）」、「行動民主党（AD）※穏健派」「PPT」「大衆意思党（VP）※穏健派」「共和党行動党（MR）」、「Bandera Roja」「Min」「DDP」「ベネズエラ緑の党」「Futuro」「Enamórate Venezuela」「AREPA」「CONDE」「UVV」「UNE」「La Gente」「MPJ」の33政党の代表が参加した。

与党政党はもちろん、「Futuro」（ヘンリー・ファルコン党首の政党）などの穏健派野党、「隣人の力」（グスタボ・ドゥケ・チャカオ市長の政党）などの独立系野党も協議に参加している。

なお、2025年には市長選・州知事選に加えて、国会議員選もあると思われるが、国会議長は「市長選・州知事選のための選挙法改定を検討している」と述べており、国会議員選について言及していない。

ロドリゲス議長は

「外国の軍事介入を促進するような政党、国内に爆弾を運んでくるような政党は政治活動に参加することは出来ない」「このような類の行動はテロ行為であり、政治活動と認識することは出来ない」

「今回の法改定の目的は外国の介入を阻害するためのものである」と言及。

MCM氏および「統一プラットフォーム（PUD）」を次回の選挙から排除する姿勢を示している。

「野党 与党に政権交代に向けた協議を要請」

10月3日に行われた与党国会の協議に先駆け、野党グループ「Comando Con Venezuela」は同協議への欠席を宣言し、独自の協議を要請した。

協議の内容について、「1月10日の政権交代に関する条件について、マドゥロ政権と協議する用意がある」と宣言した。

また、ロドリゲス国会議長が呼びかけた協議について、「我々の参加、合意、規則はなく、参加者に仲裁者はおらず、宣伝活動（プロパガンダ）に過ぎない」と指摘。

「バルバドス合意では、協議の実施は事前に双方が場所・日時・テーマに合意していなければいけないと明記されている」と指摘。マドゥロ政権の合意違反を訴えた。

「未成年7人 テロリストとして裁判を実施」

10月2日 カラボボ州裁判所にて、マドゥロ政権に逮捕されている未成年者7人が予備審問を受け、その結果、裁判所で裁判を受けることが決まった。

未成年の事情聴取に同伴した人権団体「Justicia, Encuentro y Perdón (JEP)」のMartha Tineo氏によると、逮捕された7人は全員「テロ犯罪・憎悪の扇動」の罪で訴えられるという。

Tineo氏は「劣悪な状況にも関わらず、彼らは予備審問で非常に勇敢にも証言を拒んだ」「だからこそ恩恵を一切受けられないまま、裁判を受けるよう命じられた。」とコメント。ベネズエラの司法システムを批判した。

なお、10月3日には裁判を受けることを明示された未成年者7人の家族が抗議行動を実施。野党は「マドゥロ政権による政治的な理由による未成年虐待」を訴えるなど人権侵害の批判を強めている。



(写真) Version Final

「Foro Penal 逮捕者1905人」

人権団体「Foro Penal」は、ソーシャルメディアアカウントにて、マドゥロ政権による政治的な理由による拘束者が1905人になったと発表した。

1905人のうち、男性は1669人、女性は236人だという。また、1838人は成人、67人は14歳～17歳。1746名は民間人、159人は軍人だという。

他、拘束された1905人のうち、40人は有罪判決を受けて刑務所に収容され、108人は起訴されている。残りの1757人は起訴されないまま収容施設に拘束されているという。

なお、マドゥロ政権側は大統領選後の騒動による死者は25人、逮捕者は2400人超と発表している。

Foro Penalの数字とマドゥロ政権の数字に違いがあるが、Foro Penalの説明によると、同団体がカウントしているのは「政治的な理由による拘束」のみであり、これが数字の違いだという。

経 済

「カラカス証券取引所 9月取引額約2千万ドル
～カラカス証券指数 年間利回り99%～」

「ベネズエラ証券取引所 (BVC)」は、2024年9月の取引総額が1,987万2,751.06ドルだったと発表。

2024年1～9月までの総取引額は9,387万8,523.73ドルで、前年同期よりも77%多かったと発表した。

9月の株式市場の取引額は1,135万7,659.06ドルで、前年同期比164%増。債券市場の取引額は843万6,475.87ドルだった。

「Corporación Grupo Químico」の960万ドル相当の株式取引があったことで株式市場の取引額が大きく増加したという。

9月末のカラカス証券指数（IBC）は91,804.92ポイント。公定レートで換算したドル建て年間利回りは99%になるという。

「ロイター 9月の原油輸出 前月比9%減」

ロイター通信は、2024年9月のベネズエラの原油・石油製品輸出量は日量84万2,600バレル（暫定値）だったと報じた。また、石油化学品・石油由来製品の輸出は26.7万トン（暫定値）だったとした。

ロイター通信は、24年8月の原油・石油製品輸出量について2020年以来最も多い日量92.5万バレルとしており、先月比9%減ということになる。

なお、当初ロイター通信は、24年8月の原油・石油製品の輸出量について、日量88.5万バレルと報じており、輸出量を修正したと思われる（「ベネズエラ・トゥデイ No.1112」）。

輸出先の内訳では、アジア向けの輸出が日量51万バレルと大半を占めており、米国（Chevronによる輸出）が日量21.2万バレルとしている。

また、欧州向けは Repsol が日量9.7万バレル、キューバに日量2.2万バレルを輸出したと試算している。

なお、アジア向けの輸出の最終目的地は中国だが、輸出された原油の大部分はマレーシアを経由して船上で貨物が受け渡されているという。

また、9月のベネズエラの燃料・希釈剤の輸入量については日量6.7万バレルとしており、先月の同9万バレルから減少したという。

「Ecopetrol ガス取引の制裁ライセンス未取得」

コロンビアの Andrés Camacho エネルギー鉱物相は、カルタヘナ・デ・インディアスで開催された「第7回石油・ガス・エネルギー首脳会議」に出席。

同会議にて、コロンビアの国営会社「Ecopetrol」が引き続き米国の「外国資産管理局（OFAC）」に PDVSA との取引ライセンスを申請しているとコメント。

ただし、Ecopetrol による OFAC への制裁ライセンスの協議状況について詳細は知らないと述べた。

Ecopetrol の Ricardo Roa 社長は、PDVSA との天然ガス取引を検討しており、2025年に PDVSA から天然ガスを購入すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1082](#)」）。

しかし、Ecopetrol が米国の制裁を受けることなく、取引を行うためには OFAC から制裁ライセンスを取得する必要がある。

以上